



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 0480-26-1118
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	36,398	17.7	862	△29.1	1,064	△25.2	462	△31.1
24年12月期第3四半期	30,923	23.9	1,216	△35.6	1,422	△29.5	670	△39.1

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 586百万円(△17.1%) 24年12月期第3四半期 707百万円(△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	34.04	—
24年12月期第3四半期	49.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	32,313	8,788	25.1
24年12月期	25,413	8,372	32.4

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 8,110百万円 24年12月期 8,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	10.00	—	26.00	36.00
25年12月期	—	20.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	26.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	15.1	4,900	15.6	5,000	10.8	2,900	18.1	213.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社検家不動産千葉

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	13,575,000株	24年12月期	13,575,000株
25年12月期3Q	148株	24年12月期	148株
25年12月期3Q	13,574,852株	24年12月期3Q	13,574,876株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策に対する期待感から円安が進行し、輸出企業を中心に企業収益が改善し株価が上昇、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかに回復しつつあります。

しかしながら世界景気の下振れから国内景気が下押しされるリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や消費税増税観測、住宅ローン金利の先高感による駆け込み需要の発生等を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は13ヶ月連続で前年同月を上回っており堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は363億98百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は8億62百万円(前年同期比29.1%減)、経常利益は10億64百万円(前年同期比25.2%減)、四半期純利益は4億62百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は254千戸(前年同期比11.7%増)となりました。このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における完成引き渡し棟数及び売上高は前年同期に比べ増加したものの、利益面においては展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により前年同期を下回りました。一方、年初からテレビCMや各種見学会(完成現場・断熱構造・施住宅訪問)を実施し、1月に「プレミアムキャンペーン」、3月に「選べるガス得キャンペーン」、6月に「快適夏ecoキャンペーン」、7月に「キッチンウォールキャビ発売記念キャンペーン」を実施、5月に「オリジナル快適空間システム」、7月に「スマート・ワンウォールインワンタイプ」、オリジナル「キッチンウォールキャビ」を発売するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,977棟(前年同期比26.0%増)、受注高396億63百万円(前年同期比40.7%増)、売上棟数1,115棟(前年同期比7.9%増)、売上高は225億80百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億4百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、本年1月より子会社3社を合併し、新商品ベルハープシリーズの販売を開始するなど、東京エリアを中心に販売は概ね順調に推移し、販売棟数は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては各エリアにおいて競争が激化し、販売価格が低下していることや滞留在庫処分を促進したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数126棟(前年同期比40.0%増)、売上高は57億85百万円(前年同期比33.4%増)、セグメント損失(営業損失)は2億28百万円(前年同期は営業損失1億79百万円)となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、徐々に発泡断熱材の認知度が上昇していること、昨年より積極的に営業エリア及び施工能力の拡大に取り組んだことにより、施工棟数及び売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、東京オリンピックの開催決定などさらなる需要増に対応するため認定施工店の拡充と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は66億1百万円(前年同期比52.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5億20百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は2億67百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は39百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

⑤ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は37億30百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)は15億34百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は323億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億円の増加となりました。

流動資産は222億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛件数増による未成工事支出金の29億51百万円の増加、断熱材事業における増資等による現金預金の13億9百万円の増加、販売用不動産の8億4百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億28百万円の増加等によるものであります。

固定資産は100億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は235億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億84百万円の増加となりました。

流動負債は230億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億56百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の64億71百万円の増加、短期借入金の39億37百万円の増加と、一方で平成25年2月に実施した支払サイト短縮による工事未払金の23億63百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の8億92百万円の減少、未払法人税等の8億75百万円の減少等によるものであります。

固定負債は5億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の返済による73百万円の減少と、一方でその他(主にリース債務)の1億1百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は87億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、少数株主持分の5億44百万円の増加と、四半期純利益4億62百万円と配当金6億24百万円とによる利益剰余金の1億62百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.1%(前連結会計年度比7.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、現時点で平成25年2月8日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社の重要な連結子会社でありました株式会社桜家不動産千葉は平成25年1月1日を合併期日とする株式会社桜家不動産東京との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,904,494	5,214,019
受取手形及び売掛金	1,181,203	1,609,351
完成工事未収入金	181,883	99,353
営業未収入金	14,495	22,281
販売用不動産	7,775,482	8,579,641
未成工事支出金	1,753,484	4,705,356
材料貯蔵品	187,768	111,065
その他	1,329,986	1,943,114
貸倒引当金	△7,943	△5,848
流動資産合計	16,320,855	22,278,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,025,400	4,697,725
土地	3,128,616	3,131,918
その他(純額)	619,604	834,990
有形固定資産合計	7,773,621	8,664,634
無形固定資産		
のれん	416,943	288,176
その他	121,382	118,263
無形固定資産合計	538,325	406,439
投資その他の資産		
その他	827,611	1,028,538
貸倒引当金	△46,655	△64,187
投資その他の資産合計	780,956	964,350
固定資産合計	9,092,902	10,035,425
資産合計	25,413,758	32,313,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,298,129	3,934,189
買掛金	1,342,539	1,548,651
短期借入金	1,000,000	4,937,502
1年内返済予定の長期借入金	1,228,868	336,050
未払法人税等	1,113,191	237,700
未成工事受入金	3,760,502	10,232,051
賞与引当金	100,076	248,835
その他	1,719,365	1,543,799
流動負債合計	16,562,673	23,018,780
固定負債		
長期借入金	73,352	—
その他	404,740	506,003
固定負債合計	478,092	506,003
負債合計	17,040,765	23,524,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	7,489,115	7,326,693
自己株式	△117	△117
株主資本合計	8,218,797	8,056,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,762	53,844
その他の包括利益累計額合計	19,762	53,844
少数株主持分	134,432	678,755
純資産合計	8,372,992	8,788,976
負債純資産合計	25,413,758	32,313,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,923,731	36,398,610
売上原価	22,432,915	27,222,990
売上総利益	8,490,815	9,175,620
販売費及び一般管理費	7,274,801	8,313,109
営業利益	1,216,014	862,511
営業外収益		
受取利息	261	190
受取配当金	3,671	3,179
紹介手数料収入	41,721	42,620
保険事務手数料	79,577	106,081
アフター工事収入	41,139	33,675
その他	87,477	76,473
営業外収益合計	253,849	262,219
営業外費用		
支払利息	28,563	31,359
その他	18,758	28,830
営業外費用合計	47,322	60,189
経常利益	1,422,541	1,064,540
特別利益		
固定資産売却益	147,592	17
持分変動利益	—	303,736
その他	282	—
特別利益合計	147,875	303,753
特別損失		
固定資産除売却損	28,128	29,336
減損損失	146,887	30,063
投資有価証券評価損	—	2,729
その他	45,365	—
特別損失合計	220,381	62,129
税金等調整前四半期純利益	1,350,036	1,306,164
法人税、住民税及び事業税	737,783	693,283
法人税等調整額	△84,434	60,097
法人税等合計	653,349	753,380
少数株主損益調整前四半期純利益	696,686	552,784
少数株主利益	25,757	90,762
四半期純利益	670,929	462,021

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696,686	552,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,825	34,082
その他の包括利益合計	10,825	34,082
四半期包括利益	707,512	586,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,754	496,104
少数株主に係る四半期包括利益	25,757	90,762

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	20,517,705	4,335,249	3,841,164	217,970	28,912,089	2,011,642	—	30,923,731
セグメント間の内部売上 高又は振替高	421,142	—	496,084	59,796	977,023	1,393,694	△2,370,718	—
計	20,938,848	4,335,249	4,337,248	277,766	29,889,112	3,405,336	△2,370,718	30,923,731
セグメント利益又は損失 (△)	579,181	△179,722	325,482	34,992	759,934	1,441,143	△985,063	1,216,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△985,063千円には、セグメント間取引消去△496,836千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△488,227千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である土地等について、当第3四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	22,408,210	5,784,506	5,968,147	212,081	34,372,945	2,025,665	—	36,398,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	171,977	600	632,952	54,919	860,449	1,704,814	△2,565,264	—
計	22,580,188	5,785,106	6,601,100	267,001	35,233,395	3,730,479	△2,565,264	36,398,610
セグメント利益又は損失 (△)	204,862	△228,629	520,525	39,501	536,260	1,534,712	△1,208,462	862,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,208,462千円には、セグメント間取引消去△644,907千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△563,555千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。